

## 近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

David Wightman, *Toward economic cooperation in Asia; the United Nations Economic Commission for Asia and Far East*, New Haven, Yale University Press, 1963, 400 p.

国連経済社会理事会 (ECOSOC) の地域委員会の一つであるアジア極東経済委員会 (ECAFE) の活動状況は、毎年、ECOSOC に対する定期的報告 (Annual Report) として同理事会から出版されている。

本書はそれとは別に、著者 David Wightman 氏 (イギリス、バーミンガム大学、国際経済史講師) が Carnegie Endowment for International Peace の委託によって、成立以来15年間 (1947~62年) の ECAFE の動きを概説したものである。

著者のこの方面での業績としては、先に *World Today* 18巻1号 (1962年1月) 掲載の "Efforts for economic cooperation in Asia and the Far East: the experience of ECAFE" と題する論文があるが、本書では著者は、ECAFE がアジア諸国間の経済協力のための重要な機関であるという観点に立ち、本書の全体を4部に分けて、第1部、ECAFE 創立の経緯 (Prelude to cooperation), 第2部、機構 (The machinery of cooperation), 第3部、調査、統計、計画および各産業分野での協力の現状 (Cooperation in practice), 第4部では、未来への展望 (Perspective view) について書いている。

本書はすでに公表されている資料にもとづくのみでなく、著者みずから1959年および1961年に ECAFE 諸国を歴訪した際の見聞、あるいは、各国政府要人とのインタビューに立脚している点が注目されよう。(今井)

The International Bank for Reconstruction and Development, *The Economic Development of Kenya*, Baltimore, The Johns Hopkins Press, 1963, 15, 380 p.

この報告書は、独立の問近に迫っているケニヤ政府とイギリス政府の要請で、世界銀行が1961年9月から12月にわたって、ケニヤに派遣した経済調査団のケニヤ経済開発に関する調査成果である。

調査団は、Edmond H. Leavey を団長に、四つの国籍

を異にする10人の経済専門家で構成され、ケニヤの潜在的な経済力を調査し、経済成長と生活水準向上のための政策形成、さらには1967年までの開発計画に関する支援勧告をケニヤ政府に提出することを課題としている。

この報告書では、農業、鉱業、製造業、観光、通貨・金融、財政、社会・教育の現状とその政策を包括的にとり上げて検討している一方、ケニヤの経済は本質的には農業が根幹をなし、農業開発に最優先権を与えるべきで、スウィナートン計画 (Swynnerton Plan) の拡充に強い支持が与えられるべきであるとしている。さらに、産業の多様化と観光、熟達した行政官や技術者の養成などの人的資源の開発にも力を注ぐべきだと主張している。

そのうえ、産業別国内総生産、総資本形成、商品作物生産、鉱工業生産、財政・金融、外国貿易などの相当詳しい統計がつけてあり、今日のケニヤを理解するには有益な本である。(関根)

Viet-Namense National Commission for Unesco, *Social research and problems of rural development in South-East Asia*, ed. by Vu Quốc Thúc and K. F. Walker, Paris, Unesco, 1963, 268 p.

1960年3月18日から26日までサイゴンで開催されたユネスコとFAOとの共催の「東南アジアにおける社会調査と農村開発問題」に関するセミナーの報告書である。このセミナーには、東南アジア各国ならびに国際機関から、農村開発問題の専門家、社会学者、経済学者、行政官が多数参加した。セミナーは、農村開発計画における社会学的・心理学的調査の役割、農村生活と労働条件、現実の農村構造と社会傾向、生活水準に対する伝統的価値および社会構造の影響、農業普及員の社会学教育の諸問題、新技術・思想の導入と普及、村落開発に関連する教育問題、社会調査と社会科学の教育、の6テーマにつき、25編の報告が収録されている。とくに農村の近代化にたいして社会科学が果たしうる役割の重要性、基礎資料収集のための長期計画の設定、各国の事情に応じた調査計画の優先順位の決定、社会調査の結果を有効に利用しうる行政官の増加等の諸点が強調されている。(渡辺)

Egbert de Vries and Jose Medina Echavarría eds., *Social aspects of economic development in Latin America*, Vol. 1, Paris, Unesco, 1963.

1960年12月メキシコ・シティにおいて、「ラテン・アメリカにおける経済発展の社会的側面に関する専門家作業班」(The Expert Working Group on Social Aspects of Economic Development in Latin America)の会議がユネスコ、国連社会局、国連技術援助局およびECLAの共同主宰で行なわれた。本書は当会議に討議材料として提出された論文を編さんしたもので、ラテン・アメリカを含めた世界各国の社会科学の専門家が、それぞれ自己の専門分野から経済発展の社会的諸側面を追求している。全体は2巻からなるが、本書はその第1巻で4部16章に分かれる。第1部では、ラテン・アメリカ全体としての一般問題、第2部では、経済発展のための経済的諸条件、第3部では社会全体の発展計画の戦略、第4部では、教育、行政、および研究活動の役割に関する17論文を集めている。なお、巻末に本会議の報告を載せている。ラテン・アメリカを一体とする経済発展を広く社会科学の諸分野から総合的分析を試みている点注目される。(阪田)

U. N. Dept. of Economic and Social Affairs, *Industrial estates in Asia and the Far East*, New York, 1962, 468 p.

一定の地域に中小企業の集団を有機的かつ組織的に配置しようとする工業団地計画は、後進諸国の経済開発に適した一つの方法として国連を中心に唱導されているが1961年11月、国連およびインド政府の主催で、「ECAFE地域の工業団地に関するセミナー」の第1回がマドラスで開かれた。本書は同セミナーの報告と、同セミナーに提出された討議資料を収録したものである。ECAFE諸国を中心とする工業団地に関する諸論文の抜萃と、各国における団地計画の現況報告を網羅的に収めている点、アジア諸国の工業団地に関する問題の概観をうるに適している。国連の出版物としては、*Establishment of Industrial Estates in Underdeveloped Countries* by Dept. of Economic and Social Affairs, 1961 および *Physical Planning of Industrial Estates* by Dept. of Economic and Social Affairs, 1962 に基づくものである。(阪田)

Charles W. Hamilton, *Americans and oil in the Middle East*, Texas, Gulf Pub., 1962, 307 p.

著者は、地質学者であると同時に、1940年から1957年にかけてガルフ石油会社の副社長をつとめ、またその間

中東におけるガルフ参加のいくつかの現地石油会社、とくに、クウェートの KOC、イランのコンソルシウムにおいて要職にあった人物である。

序文によれば、著者は中東の石油をめぐって、自国民たちが過去どのように活躍し、また、現在しているかを本国のアメリカ人たちはほとんど知らないとし、中東の石油と関係した30年にわたる自己の体験をもとにして、アメリカの石油人たちが、石油産業を通じて、中東の社会的・経済的・文化的水準の向上にいかん貢献してきたかを、広くアメリカの国民に伝えることが本書の目的である、としている。

内容は、イラン、イラク、クウェート、など10章にわかれ、それぞれ、各国の石油開発の歴史、とくにそれをめぐる英米の関係、アメリカ諸会社の進出の過程に、叙述の重点がおかれている。(小坂)

Crawford Shaw ed., *Legal problems in international trade and investment*, New York, Oceana Publications, Inc., 1962, 9, 265 p.

本書は、1963年3月にエール・ロー・スクールが中心となって開催された研究会の記録である。この会合には学者のほか、実業界、官界、法曹界から実務家に参加し、欧州共同市場、ドル防衛、東西援助競争、低開発国市場争奪合戦等により根本的再検討を迫られているアメリカの対外経済活動について、法律的な問題点をそれぞれの立場から検討を加えている。14編の報告は、貿易、反トラスト、地域市場、租税の4部門にわけられるが、後進国における経済活動との関連が最も深いのは、租税問題を扱った四つの報告である。

H. Boggs は、「海外私企業投資に対する課税」はドル不足に関係なく合理的に行なわれるべきだと主張し、D. R. Tillinglast は、「海外所得への課税に関する最近の論点」を紹介、M. J. Kust は、「後進国との租税条約」の問題点を、パキスタン、インド、アラブ連合との条約を例に検討を加えている。W. A. Slowinski による海外事業活動に関係する税法の事項別条文索引および参考文献目録は、巻末のニューヨーク市法曹協会図書館員の手になる海外事業活動関係の法律問題に関する英文資料の目録とともに、実務家のみならず国際経済法の研究者にとっても利用価値が高い。(林)

C. H. Philips ed., *Politics and society in India*, London, George Allen & Unwin, 1963, 190 p.

本書はロンドン大学の School of Oriental and African Studies での特セミナーに提出された、歴史学者、政治学者、人類学者の論文をスクールの Director で、著名なインド史学者でもある C. H. Philips が編さんしたものである。内容の重点は、独立後のインドの社会および政治過程における伝統的社会秩序と新しい政治組織との関係を近代化という視角から分析することにおかれている。

はじめの3論文、A. L. Bashan、「古代インドの基本的政治概念」、P. Hardy、「政治に対するムスリムの伝統的理念」、W. C. Smith、「インド政治におけるウラマー」においては、過去の遺産としてのヒンドゥおよびムスリムの政治理念を考察し、近代的概念との差異を指摘し、S. R. Mehrotra の「1917年のモンターギ宣言の背景をなす政治」は、インド自治に対するイギリスの植民地政策とインドの政治指導者の態度を明らかにしている。

独立後のインドの近代化の諸問題については、C. Von Fürer-Haimendorf、「南アジアのカーストと政治」、F. G. Bailey、「現代オリッサの政治と社会」、A. C. Mayer、「地方自治体選挙：中央インドのケース・スタディ」、W. H. Morris-Jones、「インドの政治用語」、Hugh Tinker、「政治形態における伝統と実験」において、議会民主制と伝統的社会の流動的な関係の具体的分析を行なっている。(浜口)

John Wilson Lewis, *Leadership in communist China*, Ithaca, Cornell Univ. Press, 1963, 13, 305 p.

1935年の遵義会議以来今日に至るまで、党におけるそして大衆に対するリーダーシップを堅持してきた毛沢東の中国共産党は、その安定性において、他に例をみない。著者は、中国共産党のリーダーシップの原理と方法を大衆路線と民主集中性に求め、最近(1962年)までの中国語原資料を駆使し、この原理と方法を、党組織、大衆組織、幹部の養成と統率の実際に関連づけている。また、人民公社におけるリーダーシップの問題については、1958年に始まり1962年に終わる「大躍進オプティミズム期」における一農村人民社をとりあげ考察している。なお、現在まで中共のリーダーシップに関するまとまった研究はなく、コーネル大学において中国の政治と教育を専攻する1930年生まれの本著者が、本書によってこのテーマに関する最初の主要なモノグラフを発表したことになる。(原田)

Ralph Braibanti and Joseph J. Spengler eds., *Administration and economic development in India*, Durham, N. C., Duke Univ. Press, 1963, 312 p.

インドの経済開発における計画の目標と実績の著しい隔差は、計画自体の検討のみでなく、その実施過程での政治的指導力と行政機構、さらに社会構造の諸問題をも表面化させている。このことは、独立後の新しい国民的課題としての経済開発の遂行に適合した行政および社会的諸制度の改革が大きくたち遅れていることを示すものである。本書は Duke 大学の Commonwealth-Studies Centerにおいてインドおよびアメリカの社会学者がこれらの諸問題に分析を加えたものである。その構成は主として行政上の諸問題を扱った前半と経済的分析の後半に分けられよう。以下の諸論文を収録している。R. Braibanti、「インドの官僚制度改革に関する考察」、S. P. Jagota、「インドの公務員教育」、Hugh Tinker、「開発機構における農村」、R. L. Park、「インドの地方における行政的調整と経済開発」、W. Malenbaum、「インド経済における指導者層の課題」、S. P. Jagota、「計画化の法的側面について」、R. O. Tilman、「インドの経済発展に及ぼすカーストの影響」、J. J. Spengler、「アルタシャーストラ(実利論)経済学」、S. V. Sovani、「インドの経済発展の非経済的側面」、Ashoka Mitra、「インド農業の租税負担」。(浜口)

John D. Montgomery, *The politics of foreign aid - American experience in Southeast Asia*, New York, Frederick A. Praeger, 1962, 336 p.

題名が示すとおり、これはアメリカの海外援助を政治の問題とする視角から分析している。内容はつぎの六つに分かたれる。

第1、海外援助の国際的な目的とその成果、第2、海外援助をめぐるアメリカと被援助国との政治的まきつの問題、第3、援助国アメリカ側の政策と被援助諸国の態度、第4、アメリカの複雑な海外援助機構、第5、アメリカの政治と海外援助、第6、海外援助の将来。

本書をつらぬいているものは、共産主義の「侵略」から資本主義陣営を守るための援助という思想であり、したがって、具体的にはベトナム、台湾、タイ、ビルマといった共産中国との隣接諸国が分析対象とされている。

著者は、15年来海外援助の実際に当たってきた人である。(渡辺)

Paul E. Sigmund Jr., *The ideologies of the developing nations*, New York, Frederick A. Praeger, 1963, 326 p.

この書で編集者 Sigmund は、低開発諸国における指導者たちの演説あるいは書物の抜萃を収めて、かれらの政治的な思想やイデオロギーを比較しつつ述べている。合わせてこれらの諸国についての簡単な解説や指導者たちの伝記的スケッチを行なっている。とりあげた人物は毛沢東やカストロなど26人にのぼっている。

これらの抜萃は低開発諸国の目的や手段が基本的には類似していることを示すと同時に、これらの諸国間における相違点をヨーロッパ的な考え方から考察するのではなく、近代化への一步を踏み出そうとする態度から示している。

ほとんどの指導者が、国家の発展と自由の獲得、社会主義的な方法を通じて経済発展計画を立てること、一つの支配的な政党の下に強固な政府を作り上げること、近代的なナショナリズムの創造などの目標に達することを同一の目的としている。

序論では、詳細な分析がなされており、その中で編者は、これらの諸国家の問題点、方向目的などを明らみに出し、第3のイデオロギーの実現、すなわち東洋や西洋

の既成のイデオロギーをそのまま受け入れるのではなく、かれら自身の行き方を追求してやまない近代的ナショナリズムを指摘している。(柳)

Pan American Union, Columbus Memorial Library, *Index to Latin American periodical literature, 1929-1960*, Boston, G. K. Hall, 1962, 8 v.

8巻6030ページにわたるこの膨大なインデックスは、パン・アメリカン・ユニオンのコロンブス記念図書館が1929年から1960年の長期にわたり収集した法令、官報を含む逐次刊行物から作製していたラテン・アメリカの経済、政治、行政、社会および文化に関する記事、索引カードを編さんしたものである。対象とした逐次刊行物はラテン・アメリカ諸国、合衆国のものを中心に全期間を通じ3000種をこえる。収録記事は25万タイトルに及ぶ。件名、著者名を合わせたABC順配列で8分冊となっている。パン・アメリカン・ユニオン図書館の35年に及ぶ蓄積の集大成であり、*Handbook for Latin American Studies* とならんでラテン・アメリカ研究調査に見落とせない存在である。(三宅)

## 経済統合の基礎理論

— 翻訳シリーズ 第12集 —

R. サンヴァルト・J. ストローラー共著

島野卓爾訳

### 第1章 一般的自由貿易

— 自由貿易の前提・自由貿易原則の限界・貿易および通商統制の技術・世界的自由貿易か地域的自由貿易か —

### 第2章 地域的自由貿易

— 関税同盟の貿易創出効果と貿易転換効果・地域統合の正当化・地域的統合と差別的取り扱い・自由貿易地域と関税同盟 —

### 第3章 統合の方法

— 機能的および制度的統合・部分的統合の一例としての石炭鉄鋼共同体・地域的特恵制度の過渡的困難 —

### 第4章 通貨制度と安定政策

— 内部均衡と外部均衡・内部安定政策と外部安定政策・通貨制度の役割・安定および不安定要素としての為替投機・国際収支の地域的調整にみられる特徴・経済同盟における国際収支の内部調整・経済同盟における国際収支の外的調整・自由貿易地域および欧州経済共同体の共同市場における安定の問題 —

### 第5章 財政政策

— 厚生の国際的極大化に対する財政政策の影響・統合の租税技術的諸問題 —

### 第6章 生産要素の移動性

— ヨーロッパにおける生産諸要素の移動性・要素価格の平衡 —

結論・付録・文献目録